

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社三井 E&S（証券コード：7003）

【変更】

長期発行体格付	BBB-	→	BBB+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
発行登録債予備格付	BBB-	→	BBB+

【据置】

国内CP格付	J-2
--------	-----

■格付事由

- 船用ディーゼルエンジンの国内最大手。過年度に多額の赤字を計上したエンジニアリングや新造船といった不採算事業の整理が進み、現在は船用ディーゼルエンジンを主力とする船用推進システムとコンテナクレーンを主力とする物流システムを中心とする事業構成となっている。また、コンプレッサなど産業機械を主力とする成長事業推進なども手掛ける。なお、24年5月及び6月に三井海洋開発の株式の大部分を売却しており同社は持分法適用関連会社から外れている。また、25年6月には、保有していた三井 E&S 造船の全株式を常石造船に譲渡した（売却前の株式所有割合：34.00%）。
- 当面は高水準の利益を安定的に創出できる見通しである。主力の船用ディーゼルエンジンやコンテナクレーンは国内を中心に高い競争力を維持している。また、これら製品は、アフターサービス収入も堅調に推移しており、今後も安定した利益貢献が見込まれる。一方、財務面では、自己資本の拡充と有利子負債の削減が進み、25/3 期末の財務諸指標は前期末から大きく改善した。今後も積極的な投資が続く見通しだが、財務規律を重視した事業運営がなされる方針が示されており、財務改善が継続する公算が高い。以上より、格付を2ノッチ引き上げた。格付の見通しは安定的である。
- 25/3 期営業利益は231億円（前期比17.8%増）となった。アフターサービス収入の増加や原価低減施策の効果などにより増益となった。また、25/3 期最終利益は390億円（同56.0%増）と、三井海洋開発の株式売却益計上もあり、大幅な増益となった。26/3 期営業利益は会社計画で240億円と公表されている。25/3 期に損失を計上した海外子会社の損益改善や船用推進システムの利益伸長により増益となる見通し。主力の船用推進システムや物流システムは良好な市場環境を背景に受注残高が積み上がっており、当面の業績は堅調に推移すると考えられる。
- 25/3 期末の自己資本比率は37.8%と前期末の30.4%から改善した。利益蓄積などで自己資本が増加したことや三井海洋開発株式の売却で得られた資金を借入金の返済に充当したことで財務諸指標が改善した。また、22年に発行した優先株式についても24年7月に早期償還されている。同株式は金銭を対価とする取得請求権が付されているなど負債性が強かった。資本拡充と債務の圧縮により当社の財務基盤は強化されている。今後も積極的な投資が続くとみられるが、投資額は営業キャッシュフローの範囲内に収まる見通しであり、財務構成の改善が続く可能性が高いと考えられる。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：株式会社三井 E&S

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	400 億円	2024 年 8 月 7 日から 2 年間	BBB+

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	120 億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025 年 7 月 15 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：関口 博昭
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「総合重機」（2024 年 10 月 4 日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社三井 E&S
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル